

R4 地域協働研究（ステージⅠ）

R04- I -12 「女性の社会増に向けた効果的な施策形成のための調査研究」

課題提案者 宮古市企画部企画課地域創生推進室

研究代表者 宮古短期大学部 教授 松田 淳

研究チーム員 中居 裕美（宮古市企画部企画課地域創生推進室）、
大志田 憲、谷藤 真琴、平田 哲兵（以上、宮古短期大学部）

〈要旨〉

人口減少を抑制し、地方の活力を取り戻していくためには、人口の社会減に歯止めをかける必要がある。宮古市では、平成27年度から令和元年度まで「第1期宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取り組みを進めてきた。第1期の計画期間が終了し、評価及び検証を行ったところ、10代から20代に転出した女性の大部分が戻ってきていないことが判明した。

人口政策において母親候補人口となる若年女性（定義上は15～34歳の女性）の増加は重要な要素である。したがって、20代から30代の女性を引き寄せる要因、及び戻ってこない要因を分析し、他市町村の成功事例を調査しながら、宮古市における効果的な施策を研究する。

1 研究の概要（背景・目的等）

宮古市の総人口は、昭和35年の81,093人をピークに徐々に減少し、令和5年3月現在では47,816人にまで減少している。国立社会保障・人口問題研究所の平成30年推計準拠においては、2040年の推計人口は37,439人と予測されており、人口減少は今後も続くものと見込まれる。

宮古市では、人口減少社会において持続可能なまちづくりを進めるため「第1期宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27～令和元年度）」を策定し、取り組みを進めてきたが、数値目標として掲げた「社会減数0人」の達成には至らなかった。これを受け、人口移動分析を行ったところ、転出超過は、高校生が就職及び進学するタイミングで最も大きくなっていること、また2010年から2015年の間の「年齢階級別純移動数」において大きな男女差がみられ、転出した若年女性の多くが再度転入していないことが判明した。しかし、宮古市が行った評価及び検証において、若年女性が転出超過となっている要因の詳細な分析までには至っていない。

持続可能なまちづくりのためには、若年層の人口流出に歯止めをかける必要があり、特に今回明らかとなった若年女性の転出超過を抑制するため、宮古市として有効な施策の実施が必要であると考えている。

このことから、本研究により若年女性が転出超過になっている要因を明らかにし、それに基づく政策提言を行うことは重要である。

2 研究の内容（方法・経過等）

本研究の主たる流れは、宮古市から転出した若年者に対するアンケート調査やインタビューにより情報を収集し、これに統計分析を加えることで、転出した理由や、今後の宮古市との関係性などについてどのような意識を抱いているかを評価する。さらに、この分析結果をもとに、今後、宮古市の人口減少、特に若年女性の転出超過に歯止めをかける有効な政策を検討し、提言する。

（1）情報の収集・分析

令和3年度の本研究では、宮古市出身でありながら県内外他市町村に転出して、現在も市外に居住している若年者（比較のために20歳代、30歳代の男女、合計100名程度）に、アンケート調査を実施し、市外に転出した理由や、現在の生活状況、今後の居住地を含めた生活の方向性、宮古市との関係性などについて意識調査を行うことで、研究に必要な情報を収集した。今年度は、さらにインタビューなどを行うことで、これらの情報をさらに掘り下げる。

（2）情報の評価

収集・分析した情報をもとに、宮古市の人口減少、特に若年女性が転出超過に至った要因を抽出する。その際、若年男性の動態と比較することで、若年女性の動態との共通点や相違、さらには県内外他市町村の同様の調査・研究結果や統計データを参照することで、他市町村との間で共通した要因、あるいは宮古市に固有の要因がみられないかを探り、宮古市出身の若年女性の動態が有する意味を解明する。

（3）政策の検討・提言

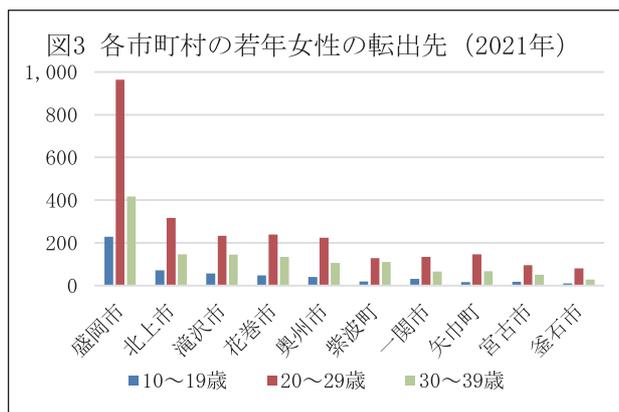
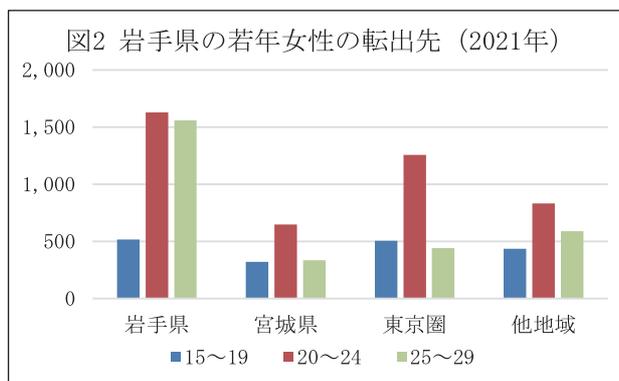
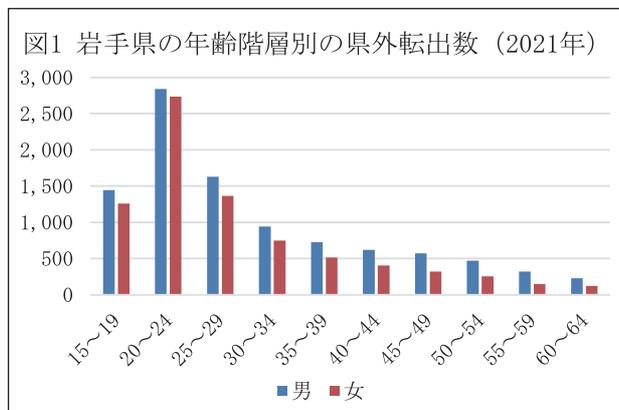
情報の評価に基づき、これまでの宮古市の人口政策をはじめとした各種の政策について、何が欠けているのか、あるいは何が強みなのかを明確にすることで、今後、宮古市がどのような政策を採用すれば、有効な対応策となりうるのかを検討する。その際、県内外他市町村が講じている各種の政策を参照しつつ、宮古市に必要とされている政策を際立たせることで、最終的には宮古市の人口政策として、人口減、特に若年女性の転出抑制に対応した政策を提言する。

3 これまで得られた研究の成果

（1）統計データの分析

岩手県の年齢階層別の県外転出数を見ると、20～24歳の転出数が最大規模だが、同階層に次いで、15～19歳及び25～29歳もまた、転出数の多い年齢階層となるなど、「性別を問わず、幅広い若年世代の転出超過」が極めて顕著な状況にあることがわかる（図1）。また、一般的に「若年女性の東京圏への流出」といわれる状況とは異なり、岩手県の若年女

性の転出先をみれば、岩手県内移動が最も多く、次いで東京圏、他地域、宮城県と、極めて多様であり、必ずしも「東京一極集中」ではない実態が浮上してくる(図2)。さらに、その県内各市町村の若年女性の県内転出先をみると、盛岡市が他の市町村を圧倒しており、岩手県の場合「盛岡一極集中」という実態が鮮明となっている(図3)。



(2) インタビュー調査

1 Aさんへのインタビュー(Aさん:20代前半の女性、宮古市出身で一度も転出せず、現在も宮古市在住)

宮古について学びたいとの思いから、宮古の学校を卒業して、そのまま宮古の現在の職場に就職した。現在の職場を選んだ理由は、収入が安定していて、福利厚生などもしっかりした職場だから。仕事のやりがいと収入を比較すれば、収入の比重が高い。大都市への憧れはあるが、アクセスできる距離であれば、わざわざ住まなくてもよい。むしろ、

友人がいたり、趣味が楽しめる宮古を選択した。

2 Bさんへのインタビュー(Bさん:30代前半の女性、宮古市出身で福島県に転出し、現在は宮城県在住)

大学進学のため福島県に転出した。その後、就職で宮城県に転出し、大学時代の友人と結婚した。大学卒業後、宮古に戻る選択肢もあったが、取得した資格を活かせる仕事に限りがあった。職場を選んだ理由は、職場間でやりがいなどに差がないものの、地域によって収入の差が大きいため、地方よりも大都市圏の職場のほうを選択した。子育て支援も重要ではあるが、転出先を選ぶ条件として必ずしも最重要条件ではない。

(3) 研究の成果

インタビューも含めて分析すれば、転出理由も、勉学や仕事のやりがいを求めるものであったり、伸び悩む収入を増やそうとするものであったりと、やはり多様だが、やりがいや収入を含めた「故郷での選択肢の少なさ」が、流出の最大要因として浮上してくる。

また、「若年女性」とひとくくりにするのは危険であり、15~19歳、20~24歳、25~29歳、さらに30歳以上…と、それぞれの年齢階層が、それぞれの理由で、それぞれの目的地に向けて、転出しているという、一様ではない実態も看過してはならない。仮に、こうした状況に対応する施策が必要なのであれば、多様な流出の実態や要因に応じた、きめ細かい施策を推進すべきであり、すべてを包括するような施策は、決して効果的ではないし、これで現状を変えることも容易ではないといえる。

4 今後の具体的な展開

令和3、4年度の2年間にわたる本研究で、おおむね若年女性の転出状況や理由を把握することができた。今後は、この分析結果を政策提言にどう生かすかという最終課題が残されている。地域協働研究における本課題は、令和4年度をもって終える予定であり、さらに課題提案者の異動などもあって、別途、連携相手を見出す必要がある。また、従来は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に活かすことを目指した政策提言を想定していたが、政府が推進する「デジタル田園都市国家構想」に即した新たな戦略への転換が今後、予想されることから、こうした流れに即した政策の立案に舵を切った調査研究にシフトしていくことを企図している。